

磐田市補正予算の概要

一般会計補正予算(第12号)説明資料

令和7年1月

目 次

1. 各 会 計 補 正 予 算 総 括 表 ……………	1
2. 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 12 号) の 概 要	
(1) 目 的 別 予 算 の 状 況 (款 別) ……………	2
(2) 性 質 別 経 費 の 状 況 ……………	4
(3) 歳 出 節 別 分 類 ……………	6
(4) 歳 入 予 算 補 正 内 容 ……………	7
(5) 歳 出 予 算 補 正 内 容 ……………	7

<参考>

物価高騰対応重点支援給付金(非課税世帯への新たな3万円給付)について ……………	8
--	---

注) 本資料における表の各区分ごとの比率は、四捨五入による端数処理のため、各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

1.各会計補正予算総括表

(単位:千円)

会 計 名 称		補正前の額	補正額	計
一般会計		77,905,326	489,750	78,395,076
駐車場事業特別会計		88,424		88,424
国民健康保険事業特別会計		14,884,824		14,884,824
後期高齢者医療事業特別会計		2,700,010		2,700,010
介護保険事業特別会計		14,550,430		14,550,430
広瀬財産区特別会計		201		201
岩室財産区特別会計		75		75
虫生財産区特別会計		106		106
万瀬財産区特別会計		248		248
水道事業会計 (※)	収益	収入	2,982,898	2,982,898
		支出	2,830,039	2,830,039
	資本	収入	633,902	633,902
		支出	1,872,409	1,872,409
下水道事業会計 (※)	収益	収入	6,418,171	6,418,171
		支出	6,317,545	6,317,545
	資本	収入	2,147,443	2,147,443
		支出	3,917,465	3,917,465
病院事業会計 (※)	収益	収入	20,075,241	20,075,241
		支出	21,281,825	21,281,825
	資本	収入	1,538,860	1,538,860
		支出	2,462,909	2,462,909
全 体 合 計		148,811,836	489,750	149,301,586

(※) 全体合計のうち、企業会計については収益的支出と資本的支出を計上

2.一般会計補正予算(第12号)の概要

(1) 目的別予算の状況(款別)

① 歳入

(単位：千円)

区 分 (款)	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
1 市税	28,302,097	36.3		28,302,097	36.1
2 地方譲与税	745,000	1.0		745,000	1.0
3 利子割交付金	11,000	0.0		11,000	0.0
4 配当割交付金	170,000	0.2		170,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	190,000	0.2		190,000	0.2
6 法人事業税交付金	480,000	0.6		480,000	0.6
7 地方消費税交付金	4,400,000	5.6		4,400,000	5.6
8 ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.0		35,000	0.0
9 環境性能割交付金	130,000	0.2		130,000	0.2
10 地方特例交付金	1,033,555	1.3		1,033,555	1.3
11 地方交付税	6,107,582	7.8		6,107,582	7.8
12 交通安全対策特別交付金	31,000	0.0		31,000	0.0
13 分担金及び負担金	1,557,340	2.0		1,557,340	2.0
14 使用料及び手数料	695,525	0.9		695,525	0.9
15 国庫支出金	12,370,032	15.9	489,741	12,859,773	16.4
16 県支出金	4,706,210	6.0		4,706,210	6.0
17 財産収入	273,202	0.4		273,202	0.3
18 寄附金	775,966	1.0		775,966	1.0
19 繰入金	4,481,753	5.8		4,481,753	5.7
20 繰越金	1,655,539	2.1		1,655,539	2.1
21 諸収入	2,750,079	3.5	9	2,750,088	3.5
22 市債	7,004,446	9.0		7,004,446	8.9
歳入合計	77,905,326	100.0	489,750	78,395,076	100.0

② 歳出

(単位：千円)

区 分 (款)	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
1 議会費	327,427	0.4		327,427	0.4
2 総務費	9,830,380	12.6		9,830,380	12.5
3 民生費	26,011,727	33.4	489,750	26,501,477	33.8
4 衛生費	6,364,468	8.2		6,364,468	8.1
5 労働費	980,980	1.3		980,980	1.3
6 農林水産業費	4,793,464	6.2		4,793,464	6.1
7 商工費	1,573,563	2.0		1,573,563	2.0
8 土木費	7,476,809	9.6		7,476,809	9.5
9 消防費	4,692,407	6.0		4,692,407	6.0
10 教育費	9,874,250	12.7		9,874,250	12.6
11 災害復旧費	434,141	0.6		434,141	0.6
12 公債費	5,445,710	7.0		5,445,710	6.9
13 予備費	100,000	0.1		100,000	0.1
歳出合計	77,905,326	100.0	489,750	78,395,076	100.0

(2) 性質別経費の状況

① 歳入

(単位：千円)

区 分	補正前の額		補正額	計		
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)	
自主財源	市税	28,302,097	36.3		28,302,097	36.1
	分担金及び負担金	1,557,340	2.0		1,557,340	2.0
	使用料及び手数料	695,525	0.9		695,525	0.9
	財産収入	273,202	0.4		273,202	0.3
	寄附金	775,966	1.0		775,966	1.0
	繰入金	4,481,753	5.8		4,481,753	5.7
	繰越金	1,655,539	2.1		1,655,539	2.1
	諸収入	2,750,079	3.5	9	2,750,088	3.5
	小 計	40,491,501	52.0	9	40,491,510	51.7
依存財源	地方譲与税	745,000	1.0		745,000	1.0
	利子割交付金	11,000	0.0		11,000	0.0
	配当割交付金	170,000	0.2		170,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	190,000	0.2		190,000	0.2
	法人事業税交付金	480,000	0.6		480,000	0.6
	地方消費税交付金	4,400,000	5.6		4,400,000	5.6
	ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.0		35,000	0.0
	環境性能割交付金	130,000	0.2		130,000	0.2
	地方特例交付金	1,033,555	1.3		1,033,555	1.3
	地方交付税	6,107,582	7.8		6,107,582	7.8
	交通安全対策特別交付金	31,000	0.0		31,000	0.0
	国庫支出金	12,370,032	15.9	489,741	12,859,773	16.4
	県支出金	4,706,210	6.0		4,706,210	6.0
	市債	7,004,446	9.0		7,004,446	8.9
小 計	37,413,825	48.0	489,741	37,903,566	48.3	
歳入合計	77,905,326	100.0	489,750	78,395,076	100.0	

② 歳出

(単位：千円)

区 分	補正前の額		補正額	計		
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)	
経常的経費	人件費	12,327,220	15.8	3,228	12,330,448	15.7
	物件費	12,863,738	16.5	66,522	12,930,260	16.5
	維持補修費	1,255,014	1.6		1,255,014	1.6
	扶助費	14,479,581	18.6	420,000	14,899,581	19.0
	公債費	5,445,358	7.0		5,445,358	6.9
	補助費等	8,735,867	11.2		8,735,867	11.1
	小 計	55,106,778	70.7	489,750	55,596,528	70.9
その他の経費	積立金	614,589	0.8		614,589	0.8
	投資及び出資金	1,789,529	2.3		1,789,529	2.3
	貸付金	857,785	1.1		857,785	1.1
	繰出金	4,922,010	6.3		4,922,010	6.3
	小 計	8,183,913	10.5	0	8,183,913	10.4
投資的経費	普通建設事業費	14,080,494	18.1		14,080,494	18.0
	災害復旧事業費	434,141	0.6		434,141	0.6
	小 計	14,514,635	18.6	0	14,514,635	18.5
予備費	100,000	0.1		100,000	0.1	
歳 出 合 計	77,905,326	100.0	489,750	78,395,076	100.0	

(3) 歳出節別分類

(単位：千円)

節名	補正前の額	補正額	合計
1 報酬	2,081,667	1,465	2,083,132
2 給料	4,763,072		4,763,072
3 職員手当等	4,016,437	1,479	4,017,916
4 共済費	1,957,460	284	1,957,744
5 災害補償費	2,734		2,734
6 恩給及び退職年金	667		667
7 報償費	412,555		412,555
8 旅費	116,407	72	116,479
9 交際費	460		460
10 需用費	3,480,478	267	3,480,745
11 役務費	947,682	6,875	954,557
12 委託料	12,814,523	57,033	12,871,556
13 使用料及び賃借料	1,107,341	2,275	1,109,616
14 工事請負費	7,297,543		7,297,543
15 原材料費	14,232		14,232
16 公有財産購入費	65,188		65,188
17 備品購入費	330,393		330,393
18 負担金、補助及び交付金	11,315,763	420,000	11,735,763
19 扶助費	14,206,336		14,206,336
20 貸付金	857,785		857,785
21 補償、補填及び賠償金	292,241		292,241
22 償還金、利子及び割引料	6,004,969		6,004,969
23 投資及び出資金	1,789,529		1,789,529
24 積立金	614,589		614,589
25 寄附金	0		0
26 公課費	5,452		5,452
27 繰出金	3,309,823		3,309,823
28 予備費	100,000		100,000
合計	77,905,326	489,750	78,395,076

(4) 歳入予算補正内容

(単位:千円)

款項目	款・目・名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管		
15	2	1	国庫支出金 総務費国庫補助金 物価高騰対応重点支援地方創 生臨時交付金	2,139,063	489,741	2,628,804	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金給付事業の実施に伴う交 付金の増額	政策推 進課
21	5	5	諸収入 雑入 雇用保険料	7,458	9	7,467	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金給付事業に係る会計年度 任用職員の雇用保険料の増額	職員課
歳入合計			489,750					

(5) 歳出予算補正内容

(単位:千円)

款項目	事務事業名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管		
3	1	1	会計年度任用職員給与費(電力 等価格高騰重点支援給付金)	2,179	1,892	4,071	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金給付事業のため任用する 会計年度任用職員に係る経費の増額 【主な事業費】 報酬・手当・共済費 1,892千円	職員課
3	1	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重 点支援給付金給付事業	651,999	487,858	1,139,857	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金の支給に要する経費の増 額 【主な事業費】 電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金 420,000千円 電算システム構築等業務委託料 9,427千円 事務処理業務委託料 41,140千円 コールセンター業務委託料 6,466千円	福祉政 策課
歳出合計			489,750					

物価高騰対応重点支援給付金(非課税世帯への新たな3万円給付)について

健康福祉部 福祉政策課

概要

国の新たな経済対策として、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が令和6年11月22日に閣議決定され、12月17日に低所得者支援を盛り込んだ国の補正予算が成立しました。

これを受け、令和6年度住民税非課税世帯を対象に、1世帯あたり3万円を給付するとともに、18歳以下の子ども1人あたり2万円を加算して給付するものです。

また、本事業は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施します。

なお、事業の完了を令和7年9月頃と見込んでおり、本年度の未執行予算は次年度(令和7年度)へ繰り越す予定です。

給付内容

令和6年度住民税非課税世帯へ1世帯あたり3万円を給付。加えて、18歳以下の子どもがいる世帯へ、子ども1人あたり2万円を加算して給付。

制度内容・スケジュール

対象	令和6年度住民税非課税世帯 約13,000世帯 18歳以下の子どもがいる世帯 約900世帯/約1,500人
要件	基準日(令和6年12月13日)において、世帯全員が「住民税均等割が課されていない者」又は「住民税均等割を免除された者」のみで構成されている世帯。加えて、18歳以下の子どもがいる世帯には加算給付。
給付手続き	支給案内または確認書等の送付・返送(電子手続きも導入予定)
スケジュール	令和7年1月～ システム構築等準備開始 令和7年3月～ 支給案内または確認書等を順次発送

事業費

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 487,858千円

会計年度任用職員給与費(電力等価格高騰重点支援給付金) 1,892千円

給付金分 420,000千円(歳入同額:国10/10)

関連事務費 69,750千円(歳入:69,741千円(国10/10)、雇用保険料9千円)

計 489,750千円

事業名	補正前予算額	今回補正額	補正後予算額
電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付金給付事業	651,999千円	487,858千円	1,139,857千円
会計年度任用職員給与費 (電力等価格高騰重点支援給付金)	2,179千円	1,892千円	4,071千円

その他

周知については、対象世帯へ支給案内または確認書等を発送するほか、市ホームページ等にも情報を掲載します。